

受理番号	受理年月日	件 名 及 び 要 旨	提 出 者	紹介議員氏名	付 託 委員会名	議決結果
25年 第4号	25.6.5	<p>TPPに参加しないことを求める請願</p> <p>安倍首相は、TPP（環太平洋パートナーシップ）協定交渉への参加を表明した。関税の聖域や国民皆保険制度、食の安全、国の主権などの国益を守るとしているが、TPPで国民の利益が損なわれることは明らかである。</p> <p>2011年に発表された「TPPの輪郭」では、TPPの特徴として「関税と非関税障壁の撤廃」があげられている。TPPによって危険にさらされるのは農業や食料だけではない。生活のあらゆる分野で積み上げられてきたルールが企業の利益のために緩和される恐れがある。</p> <p>たとえば、株式会社による病院経営や混合診療の全面解禁、薬価制度の変更などによって国民皆保険制度が根底から揺るがされる危険性がある。ISD条項は投資家が国際投資紛争解決センターに国を提訴する権利を認めるものだが、投資家側・アメリカ側に有利な裁定が多く、国民の権利や環境などを守る法律よりも投資家の利益を優先しているとしてアメリカ国内でも問題になっている。</p> <p>TPP交渉に後から参加する国は、先に参加した国の合意を拒否できないことが明らかになっている。同時に、交渉のなかで出された文書を交渉終了後4年間は公表しないことが合意されており、これまでどのような合意があるのかを日本政府は事前に知ることができない。交渉参加後も国会議員を含めて国民は交渉のなかで出された文書を読むことができない。このような交渉のあり方自体が国家主権と国民主権をないがしろにするTPPの本質を表しているのではないかと深く憂慮する。</p> <p>以上のことから、下記事項について、地方自治法第99条にもとづき国会および関係省庁に意見書を提出するよう請願する。</p>	国民の食料と健康を守る 茨城県連絡会 代表幹事 岡野 忠	大 内 久美子	総務企画	不採択

【請願事項】

1. TPPに参加しないこと。